

2025年11月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月15日

上場会社名 株式会社日本総陰 上場取引所 東
コード番号 5840 URL <https://www.iba-ns.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 葛石 智
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼経営企画部長 (氏名) 山本 経三郎 (TEL) 087(823)2850
中間発行者情報提出予定日 2025年8月29日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期中間期の連結業績(2024年12月1日~2025年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期中間期	272	12.1	23	90.2	22	94.1	10	46.2
2024年11月期中間期	242	26.3	12	—	11	—	7	—

(注) 中間包括利益 2025年11月期中間期 10百万円(46.2%) 2024年11月期中間期 7百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
2025年11月期中間期	円 銭 15.88	円 銭 15.87
2024年11月期中間期	円 銭 10.86	円 銭 10.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年11月期中間期	百万円 409	百万円 118	% 28.8
2024年11月期	百万円 451	百万円 117	% 26.0

(参考) 自己資本 2025年11月期中間期 118百万円 2024年11月期 117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
2024年11月期	円 銭 0.00	円 銭 15.00	円 銭 15.00
2025年11月期	円 銭 0.00		
2025年11月期(予想)		円 銭 15.00	円 銭 15.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年11月期の連結業績予想(2024年12月1日~2025年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	620	15.7	82	41.5	81	38.9	67	35.3	101.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (5) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年11月期中間期	665,000株	2024年11月期	665,000株
② 期末自己株式数	2025年11月期中間期	ー株	2024年11月期	ー株
③ 期中平均株式数	2025年11月期中間期	665,000株	2024年11月期中間期	665,000株

※中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信 (添付資料) 3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 今後の見通し	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇が続いたにもかかわらず、企業収益や雇用・所得環境が改善する下で、緩やかに回復しました。一方で、米国の通商政策の影響、物価上昇の継続、金融資本市場の変動等下振れリスクには依然として注意が必要で景気の先行き不透明な状況は継続しております。

当社グループを取り巻く市場環境は、大規模な自然災害の発生やリスクの多様化・増大に伴う企業のリスクカバーに対する意識の変化を受けて、保険仲立人に対するニーズが一層高まっております。加えて、保険業界において発生した諸問題に対応すべく制度改革が進行しており、中でも保険仲立人に関する規制緩和など今後の動向には注視する必要がある状況となっております。

このような環境の中、当中間連結会計期間における当社グループのリスクサービス事業は、保険ブローキングサービスの更新契約は順調に進捗したものの新規契約が伸び悩んだことにより微減となりました。一方で、保証ビジネスサポートサービス及びクレジットワランティサービスが順調に増加したことにより営業収益は272,077千円（前中間連結会計期間比12.1%増）となりました。営業損益は、人件費の増加はありましたが、営業収益が増加したことにより23,635千円の営業利益（同90.2%増）となりました。また、経常損益は22,742千円の経常利益（同94.1%増）となり、親会社株主に帰属する中間純損益は、税金費用の計上により10,557千円の親会社株主に帰属する中間純利益（同46.2%増）となりました。

なお、当社グループは、リスクサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

（ア）流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ43,206千円減少（13.4%減）し278,526千円となりました。これは主として、現金及び預金が49,890千円減少したことによります。

（イ）固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,292千円増加（1.0%増）し131,422千円となりました。これは主として、減価償却費5,765千円を計上したものの、リース資産が4,790千円増加したことによります。

（ウ）流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ23,694千円減少（12.4%減）し167,106千円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が6,600千円増加したものの契約負債が23,029千円減少したことによります。

（エ）固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ18,802千円減少（13.1%減）し124,607千円となりました。これは主として、リース債務が4,675千円増加したものの長期借入金が23,478千円減少したことによります。

（オ）純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、親会社株主に帰属する中間純利益10,557千円を計上したものの配当金9,975千円の支払いにより前連結会計年度末に比べ582千円増加（0.5%増）し、118,235千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ49,516千円減少（25.7%減）し、142,782千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益22,742千円、減価償却費5,765千円等を計上したものの、契約負債の減少額23,029千円、売上債権の増加額12,879千円、法人税等の支払額14,386千円、求償権の増加額7,334千円等を計上したことにより、20,244千円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、預入期間が3ヶ月を超える定期預金等の解約による収入10,002千円等を計上したものの、預入期間が3ヶ月を超える定期預金等の預入による支出10,002千円、有形固定資産の取得による支出859千円を計上したことにより578千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出16,878千円、配当金の支払による支出9,975千円等を計上したことにより、28,693千円の支出となりました。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の緩やかな回復が進んでいる一方で、長期化するウクライナ情勢や中東情勢といった不安定な世界情勢や資源・エネルギー価格の高騰を起因とする物価上昇などもあり、景気の先行き不透明な状況は継続しております。また、損害保険業界が変革の時を迎えていることから、長期的には、当社グループには高い成長の可能性があるものの、短期的には、様々な混乱が発生する可能性があります。

このような環境の中、当連結会計年度(2025年11月期)の連結業績見通しにつきましては、サマリー情報「3. 2025年11月期の連結業績予想(2024年12月1日～2025年11月30日)」に記載の通りです。また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	208,810	158,919
受取手形及び売掛金	73,097	85,977
求償権	10,120	17,454
未収入金	2,592	377
前払費用	36,255	30,753
求償権償却引当金	△9,143	△14,955
流動資産合計	321,733	278,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,114	13,987
車両運搬具(純額)	247	123
土地	40,896	40,896
リース資産(純額)	15,542	20,332
その他(純額)	9,036	8,206
有形固定資産合計	80,837	83,547
無形固定資産		
ソフトウェア	4,365	3,233
その他	625	625
無形固定資産計	4,990	3,858
投資その他の資産		
敷金	17,061	17,099
長期貸付金	2,452	2,133
繰延税金資産	24,024	24,024
長期前払費用	4	—
その他	758	758
投資その他の資産合計	44,302	44,016
固定資産合計	130,129	131,422
資産合計	451,862	409,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	38,156	44,756
未払金	9,648	10,195
未払費用	24,344	26,344
契約負債	66,834	43,804
リース債務	3,163	3,780
預り金	6,785	6,616
未払法人税等	14,374	12,173
未払消費税等	9,792	6,568
賞与引当金	14,366	11,428
保証履行引当金	3,156	1,420
その他	177	17
流動負債合計	190,800	167,106
固定負債		
長期借入金	128,255	104,777
リース債務	14,154	18,830
その他	1,000	1,000
固定負債合計	143,409	124,607
負債合計	334,210	291,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
利益剰余金	47,652	48,235
株主資本合計	117,652	118,235
純資産合計	117,652	118,235
負債純資産合計	451,862	409,949

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1日 至 2024年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1日 至 2025年 5月31日)
営業収益	242,794	272,077
営業費用	230,368	248,441
営業利益	12,425	23,635
営業外収益		
受取利息	15	87
その他	11	163
営業外収益合計	27	251
営業外費用		
支払利息	738	1,144
営業外費用合計	738	1,144
経常利益	11,714	22,742
税金等調整前中間純利益	11,714	22,742
法人税等	4,495	12,184
中間純利益	7,219	10,557
親会社株主に帰属する中間純利益	7,219	10,557

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1日 至 2024年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1日 至 2025年 5月31日)
中間純利益	7,219	10,557
中間包括利益	7,219	10,557
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,219	10,557
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	70,000	△1,746	68,253	68,253
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益		7,219	7,219	7,219
当中間期変動額合計	—	7,219	7,219	7,219
当中間期末残高	70,000	5,472	75,472	75,472

当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	70,000	47,652	117,652	117,652
当中間期変動額				
剰余金の配当		△9,975	△9,975	△9,975
親会社株主に帰属する 中間純利益		10,557	10,557	10,557
当中間期変動額合計		582	582	582
当中間期末残高	70,000	48,235	118,235	118,235

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1日 至 2024年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1日 至 2025年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,714	22,742
減価償却費	3,969	5,765
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△424	△2,938
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	1,782	△1,736
求償権償却引当金の増減額 (△は減少)	676	5,812
受取利息及び受取配当金	△15	△87
支払利息	738	1,144
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,135	△12,879
求償権の増減額 (△は増加)	△1,357	△7,334
前払費用の増減額 (△は増加)	797	5,497
未収入金の増減額 (△は増加)	2,010	2,215
未払金の増減額 (△は減少)	△968	547
未払費用の増減額 (△は減少)	1,801	2,000
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,735	△2,575
契約負債の増減額 (△は減少)	△14,073	△23,029
預り金の増減額 (△は減少)	233	204
その他の増減	△691	△155
小計	△14,677	△4,805
利息及び配当金の受取額	15	87
利息の支払額	△741	△1,139
法人税等の支払額	△9,893	△14,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,296	△20,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等の預入による支出	△10,002	△10,002
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等の解約による収入	11,322	10,002
貸付金の回収による収入	378	318
有形固定資産の取得による支出	△9,781	△859
敷金の差入れによる支出	△6,833	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,917	△578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△15,268	△16,878
リース債務の返済による支出	△629	△1,840
割賦債務の返済による支出	△309	—
配当金の支払額	—	△9,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,206	△28,693
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△56,420	△49,516
現金及び現金同等物の期首残高	137,371	192,298
現金及び現金同等物の中間期末残高	80,950	142,782

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

中間連結会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、リスクサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。